

第 29 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 2018 年 8 月 3 日(金)9:30~11:30

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF) 第二大会議室

1. 戦略プラン 2018 について

NDF 事務局から、前回戦略プラン 2018 骨子案の時に説明した方針をもとに作成した、より具体的な内容の要旨案について説明を行った。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 運営体制の強化として、東京電力が自らエンジニアリングを行うことを具体的に進めてほしい。
3号機の燃料取り出しのクレーンの制御盤での電圧の設定の問題でのトラブルでもあったように現場のレベルまで課題を掘り下げて、常に関係組織が一体となり改善に努めなければなかなかトラブルが減らないのではないかと。
NRCからの専門的な問い合わせに対応できるように、現場の知識の豊富な方を十分集めておかなければならない。
- 地域との共生について、地域住民の理解・協力を得て進めた例や地元の雇用を約束したり、地元の企業にも協力業者として仕事を発注したり、あるいは地元の業者とコンソーシアムを組むということを提案しているような具体例があるのでそういうものを参考に地域との共生については進めてほしい。
- この福島事故処理というものは後ろ向きな受け止め方をするのではなく、将来、世界では不幸にしてこういう事故は起こり得る可能性があり、そのときにこの福島事故が世界のために役に立つという前向きな視点をもつことが非常に大事である。
これから長く続く廃炉作業における研究開発や廃炉技術をもとに、一般の廃炉に適用できるようなビジネスや研究開発のための永久的な施設ができ、それにより広く国民にも汚染の心配なく働いている人がたくさんいる事実をみせつけられるようになってほしい。
- 地域とのコミュニケーションとしてNDFがリスクの低減戦略について、ここでは何をリスクと考えて、この作業をすることによってこのリスク低減しようとしているのかをもっと明確にし、いろいろなところで説明していくことが大事になる。
- 「地域に根ざした産業となるように具体的な取組」という、この「具体的」ということが書いてあるので自ら考えて具体的にチャレンジしていただくことが重要であると指摘したところが非常に重要なポイントである。

海外特別委員からの主な意見は以下のとおり。

- 海外の事例では、地元地域を巻き込むことのメリット、特に地元にある中小企業に廃炉を支援してもらうことにメリットがあると認識されている。イニシアチブも、イノベーションも、アイデアも、それから、熱意も地元地域がもたらしてくれる。その地域社会の一部だからこそもたらしてくれる、スキルや技能、それから、経験、専門知識というものを今度は持ち帰り、ほかでの廃炉に活用することができ

たら非常に素晴らしい。そういう形の地元との共生をぜひとも続けていただきたい。

また、特に重要なのは、東京電力と機構と地元地域、さらには規制当局が同じ目標や目的、ゴールを目指しているのだと共通認識を持つことである。

- リスクに対する懸念を下げるという意味でコミュニティーをいかに巻き込んでいくかが非常に重要だと思うし、また、将来に向けてもこれは重要だと思う。

海外では、廃炉に向けて多くの雇用が生まれたが、道路や鉄道、港湾といったインフラの整備が遅れてしまった例があった。廃炉を計画するに当たっては、コミュニティーが使えるように、地域のインフラの問題はおろそかにしない方が良い。

- 文章の構造が分かりやすくできていて、説明内容についての工程表があり、どういった活動が関連して行われているかの様子も分かる。燃料デブリの取り出しに関して、小規模から始まってステップ・バイ・ステップで行っていくということは海外でも過去にこうした事例がある。こうしたほかの例に関してとも考慮する価値がある。

廃炉等積立金に関して、その実施がどのように行われているかということを明確にすべきである。何が必要かを特定し、目標等を設定して、実行して、達成状況をチェックするということを明確にすることで、予算を最大限に活用するということが重要である。

以上の点を踏まえ、要旨案について概ね了承とし今後公表することとした。

2. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、汚染水対策の状況、使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた準備状況、燃料デブリ取り出し準備に向けた準備状況、廃棄物対策等の進捗報告があった。

3. その他

NDF事務局から、以下の事項等について説明があった。

- NDF 廃炉支援部門の最近の活動実績
- 廃炉等技術委員会等の主要スケジュール

以 上